

# 交付運用報告書

## ノーロード明治安田J-REITアクティブ

追加型投信／国内／不動産投信

第8期（決算日2024年6月18日）

作成対象期間（2023年6月20日～2024年6月18日）

### ●運用方針

明治安田J-REITマザーファンドを通じて、わが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券（これに準ずるものを含む）に投資し、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。

### 受益者のみなさまへ

平素は「ノーロード明治安田J-REITアクティブ」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行い、第8期の決算を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第8期末（2024年6月18日）	
基準価額	13,325円
純資産総額	823百万円
第8期 （2023年6月20日～2024年6月18日）	
騰落率	△2.9%
分配金合計	0円

※騰落率は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

### MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

<運用報告書のお問い合わせ先>

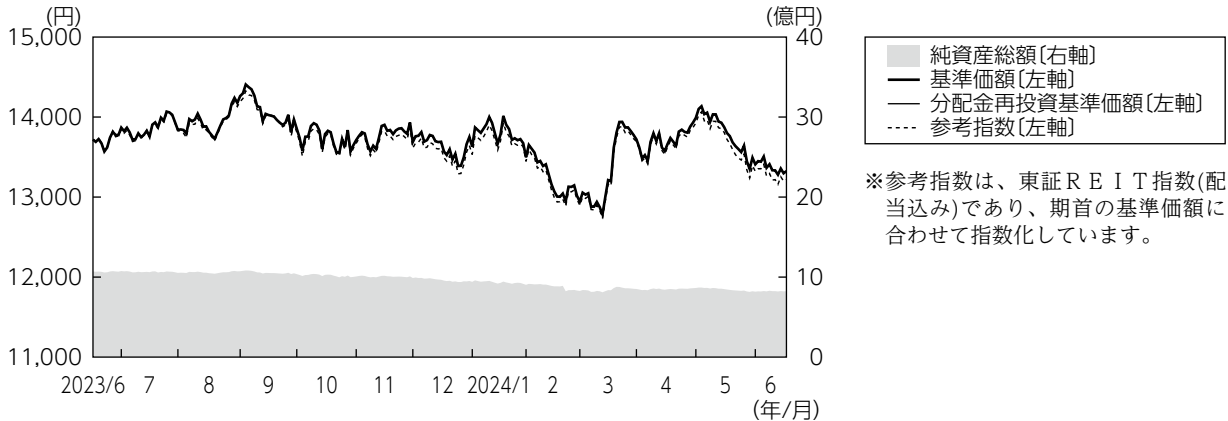
サポートデスク 0120-565787

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法により交付できる旨定めています。運用報告書（全体版）は、上記ホームページから「ファンド検索」にファンド名を入力⇒ファンドを選択⇒詳細ページで閲覧およびダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）を書面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

## 運用経過の説明

## ■ 基準価額等の推移



第8期首(2023年6月19日)：13,718円

第8期末(2024年6月18日)：13,325円(既払分配金0円)

騰落率：△2.9%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

## ■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、主として、マザーファンドを通じてわが国の不動産投資信託証券へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

## (上昇要因)

- ・ オフィス需要の回復や金利上昇懸念の後退を背景に、期首から2023年9月上旬にかけてJ-R E I T相場が底堅く推移したこと
- ・ 2024年3月の日銀金融政策決定会合でのマイナス金利政策解除による材料出尽くしや、ホテルリートや住宅リートへの賃料上昇期待、米国長期金利の上昇一服などを背景に、3月中旬から4月にかけてJ-R E I T相場が底堅く推移したこと

## (下落要因)

- ・ 日米の長期金利上昇やJ-R E I T投信からの資金流出などを背景に、2023年9月中旬から2024年3月中旬にかけてJ-R E I T相場が軟調に推移したこと
- ・ 日銀の利上げ観測を背景に日本の長期金利が上昇したことを受け、5月中旬から期末にかけてJ-R E I T相場が軟調に推移したこと

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2023年6月20日～2024年6月18日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	41円	0.302%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は13,756円です。
(投信会社)	(19)	(0.137)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(19)	(0.137)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 4)	(0.027)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	12	0.087	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(12)	(0.087)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	1	0.005	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	54	0.394	

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

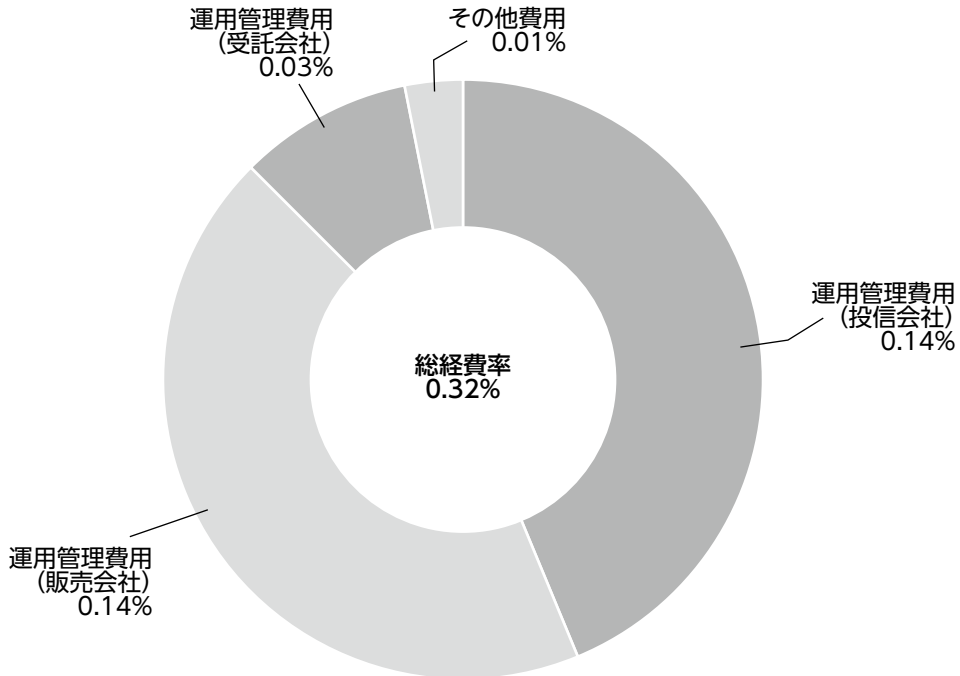
(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

**(参考情報) 総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.32%です。



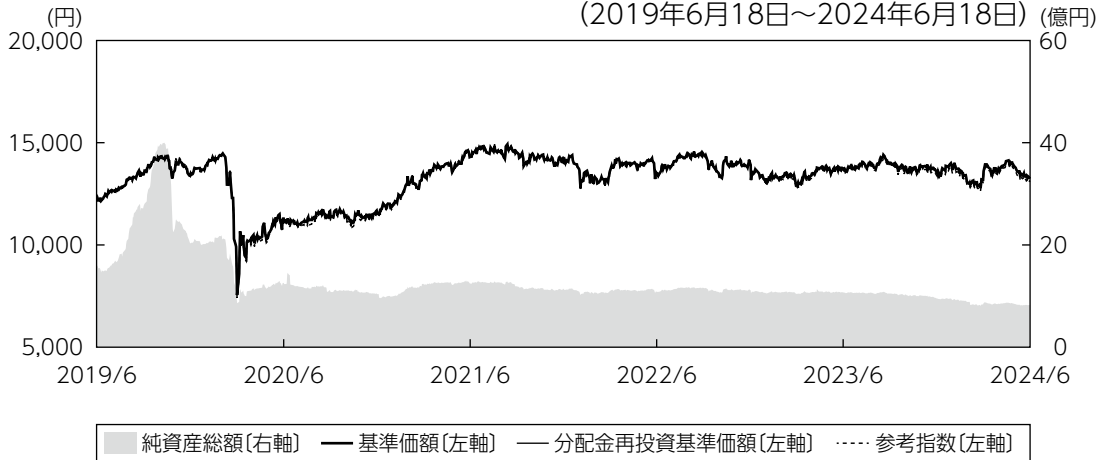
(注)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額および参考指数は、5年前の基準価額に合わせて指数化しています。

	2019年6月18日 期初	2020年6月18日 決算日	2021年6月18日 決算日	2022年6月20日 決算日	2023年6月19日 決算日	2024年6月18日 決算日
基準価額 (円)	12,186	11,286	14,303	13,439	13,718	13,325
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△7.4	26.7	△6.0	2.1	△2.9
東証REIT指数 (配当込み) 騰落率 (%)	—	△7.8	27.8	△6.5	1.6	△3.6
純資産総額 (百万円)	1,582	1,256	1,245	1,078	1,070	823

※東証REIT指数(配当込み)は、当ファンドの参考指数です。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

※参考指数に関して

- ・参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

参考指数の詳細は後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。

## ■ 投資環境

当期の J-R E I T 相場は下落しました。期首から2023年9月上旬にかけて、日銀による金融緩和政策の長期化観測および国内株式相場の上昇を背景に強含みとなりました。その後2024年3月前半にかけて、相次ぐ公募増資による需給悪化懸念、日銀によるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の再修正が投資家から金融引き締めにつえられたこと、年明け以降の日銀の金融政策修正観測に伴う長期金利の上昇などを受けて下落しました。3月の日銀金融政策決定会合でマイナス金利の解除や J-R E I T の新規買い入れ終了などが決定されると材料出尽くし感から反発しましたが、5月中旬から期末にかけて日銀総裁の物価動向による利上げ前倒しへの言及や国債の買い入れオペ（公開市場操作）減額などにより、10年国債利回りが2013年以来の1%を超えるなど長期金利の上昇が嫌気され、再び下落しました。

## ■ 当該投資信託のポートフォリオ

### ノーロード明治安田 J-R E I T アクティブ

期首の運用方針に基づき、期を通じてマザーファンドへの投資比率を高位に保ちました。

### 明治安田 J-R E I T マザーファンド

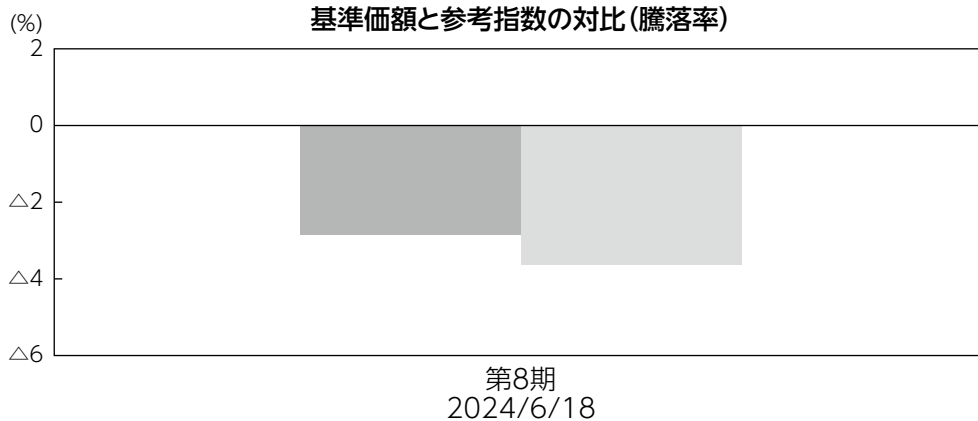
期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場している J-R E I T を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行いました。

当期においては、マクロ分析や不動産市況等をもとに用途別の投資比率を決定し、銘柄選択に際しては、割安性や成長性、スポンサーの信用力、流動性等を考慮し、選別投資を行いました。また、J-R E I T の組入比率は高位に維持しました。

個別銘柄では、マネジメントクオリティの向上や、宿泊部門に比べて回復が遅れていた宴会需要などの非宿泊部門の回復が期待される中、割安感が強いと判断した K D X 不動産投資法人やジャパン・ホテル・リート投資法人の組入比率を引き上げました。一方、需要回復期待を背景とした投資口価格上昇により割安感が薄れたと判断した日本ビルファンド投資法人や日本都市ファンド投資法人の組入比率を引き下げました。

用途別では、業績の底打ちが期待される中、割安感が強いと判断したオフィスの組入比率を引き上げました。一方、業績は底堅く推移しているものの、金利動向の影響を受けやすいことや、当面は公募増資を伴う外部成長が期待しにくいことから、物流リートを中心に商業・物流等の組入比率を引き下げました。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



※ファンドの騰落率は分配金込み

■ 基準価額 ■ 東証REIT指数(配当込み)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。  
上記グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。当期の基準価額の騰落率(分配金再投資ベース)は $\Delta 2.9\%$ となり、参考指数の騰落率は $\Delta 3.6\%$ となりました。

## ■ 分配金

当期の収益分配金は、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。なお収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 分配原資の内訳 (単位:円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第8期 (2023年6月20日~2024年6月18日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,754

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### ノーロード明治安田 J-R E I T アクティブ

引き続き、マザーファンドへの投資比率を高位に保つ方針です。

### 明治安田 J-R E I T マザーファンド

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場している J-R E I T を主要投資対象とし、J-R E I T の組入比率を高位に維持します。

マクロ環境や不動産市況に加え、割安性や成長性、スポンサーの信用力、流動性等を考慮し、選別投資を行っていく方針です。

## お知らせ

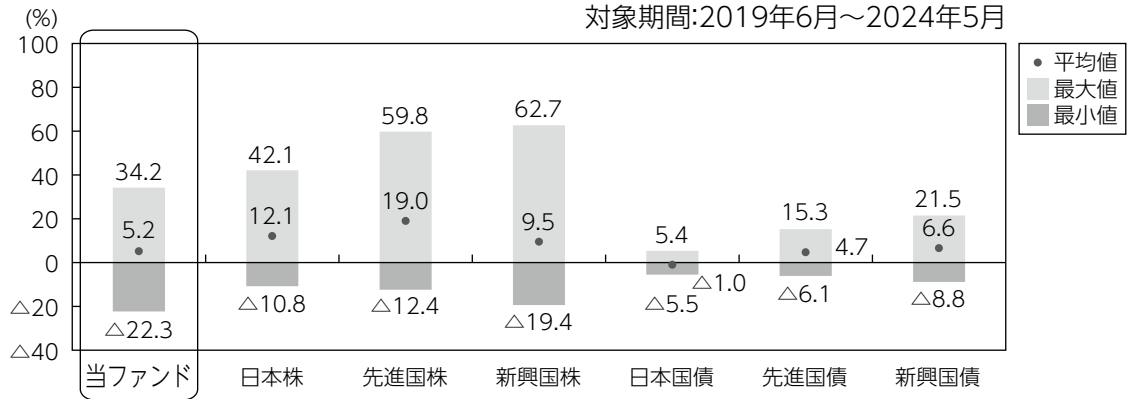
- ・デリバティブ取引について、投資態度を明確にするため、信託約款に所定の整備を行いました。  
(2023年9月16日)



**当該投資信託の概要**

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信	
信託期間	無期限（2016年12月21日設定）	
運用方針	信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ノーロード明治安田 J-REITアクティブ	明治安田J-REITマザーファンドを主要投資対象とします。
	明治安田J-REIT マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場（それに準ずるものを含みます。）している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドを通じて、わが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券（これに準ずるものを含む）に投資します。	
分配方針	<p>年1回（毎年6月18日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

## ※各資産クラスの指数について

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	株式会社 J P X 総研又は 株式会社 J P X 総研の関連会社
先進国株	MSCI-KOKUSA I 指数 (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI (国債)	野村フィデューシャリー・リサーチ& コンサルティング株式会社
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	J P モルガン GB I-EM グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

※各指数の詳細は後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当該投資信託のデータ

### ■ 当該投資信託の組入資産の内容

○組入（上位）ファンド（銘柄）

組入ファンド数：1

	第8期末
	2024年6月18日
明治安田J-REITマザーファンド	99.5%
その他	0.5%

※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○資産別配分



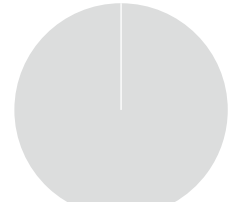
親投資信託受益証券  
100.0%

○国別配分



日本  
100.0%

○通貨別配分



日本円  
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

### ■ 純資産等

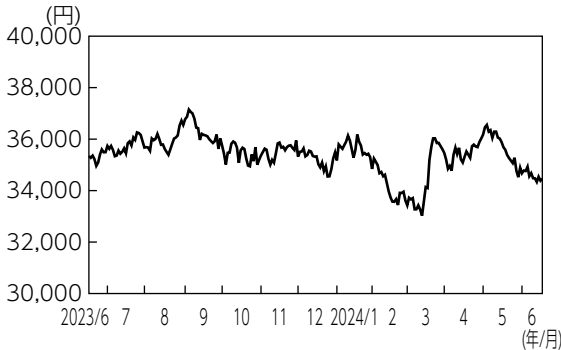
項目	第8期末 2024年6月18日
純資産総額	823,808,095円
受益権総口数	618,229,589口
1万口当たり基準価額	13,325円

※当期間中における追加設定元本額は179,181,677円、同解約元本額は340,998,852円です。

組入上位ファンド（銘柄）の概要

明治安田 J-R E I T マザーファンド

○当期の基準価額の推移



決算期：第13期

計算期間：2023年6月20日～2024年6月18日

○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	35,504円	
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	31円	0.088%
(b) その他費用 (その他)	0	0.000
合計	31	0.088

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。

※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

○国内投資信託上位銘柄

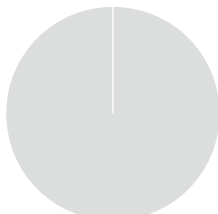
組入銘柄数：29

	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	KDX不動産投資法人	オフィス	6.9
2	ジャパン・ホテル・リート投資法人	商業・物流等	6.8
3	GLP投資法人	商業・物流等	6.7
4	大和ハウスリート投資法人	商業・物流等	6.3
5	日本ビルファンド投資法人	オフィス	6.1
6	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	住宅	5.9
7	日本プロジスリート投資法人	商業・物流等	5.8
8	日本都市ファンド投資法人	商業・物流等	5.5
9	オリックス不動産投資法人	オフィス	5.5
10	ビューリックリート投資法人	オフィス	4.8

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

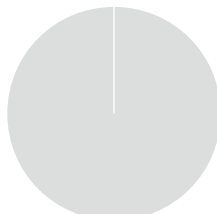
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○資産別配分



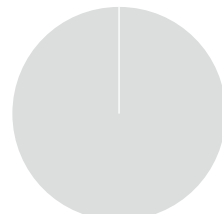
国内投資信託  
100.0%

○国別配分



日本  
100.0%

○通貨別配分



日本円  
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

## <当ファンドの参考指数について>

**東証REIT指数（配当込み）**は、株式会社JPX総研が算出する株価指数であり、東証市場に上場する不動産投資信託（Real Estate Investment Trust）全銘柄を対象とした浮動株ベースの時価総額加重方式により算出された指数に配当金等の収益を考慮した指数です。東証REIT指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性、適法性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

**東証株価指数（TOPIX）（配当込み）**は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

**MSCI-KOKUSAI指数**は、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

**MSCI エマージング・マーケット・インデックス**は、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

**NOMURA-BPI（国債）**は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

**FTSE世界国債インデックス**は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

**J P モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）**は、J.P.Morgan Securities LLC（J P モルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、J P モルガンの知的財産です。J P モルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

**MYAM** 明治安田アセットマネジメント株式会社